

長崎市議会議員



いづわ清隆 だより 第60号

平成29年4月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：板山 孝宏 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



自席より再質問を行いました(2月27日)

会派代表質問を行いました

2月22日から開催されました、平成29年度・2月議会の本会議で会派(市民クラブ・11名)を代表して、2月27日にトップバッターとして質問を行いました。

代表質問は新年度の当初予算審議を行う2月議会で行っています、個人質問は開会日に抽選で順番が決まり、持ち時間も最大60分ですが、代表質問は会派人数が多い順に3人以上の会派は90分の持ち時間となっていますので、長崎市の課題全般を取り上げて行いました。

今回の主な質問は、「長崎市の『定住人口対策』『防災対策』や『新市民病院』等について市長・関係理事者との質疑を行いました。私が思う課題の認識など、意見がかみ合わない所もありましたが、長崎を元気に活性化させようという思いは同じでありました。(主な質疑内容は2・3ページに記載しています)

定住人口減少の歯止め

私は市民の方から、長崎市の最重要課題は何ですかと聞かれることがあります、その時に答えるのは「定住人口の減少をいかに歯止め出来るか」と答えています。

何故なら25年後には人口は約10万人減少する事が予想されており、その事によって市

「環境経済委員会」「雇用・人口減少対策特別委員会」に所属

2月22日に開催されました本会議で平成29年度の常任委員会の改選が行われ、「環境経済委員会」に所属することになりました。今年度は長崎駅西側の市有地の「地域交流拠点施設」活用の方性の審議など大きな課題がありますので、十分なる審査に望み自分の意見をしっかりと委員会等で反映して行きます。

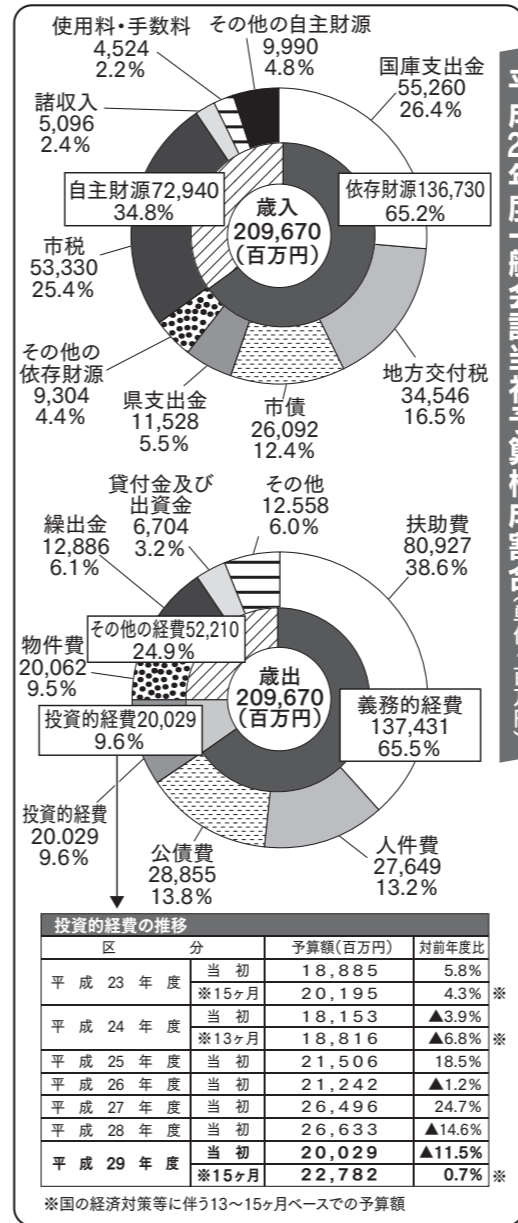
又、特別委員会は「雇用・人口減少対策特別委員会」に所属することになりました。非常に難しい特別委員会ですが、避けて通ることが出来ない問題でありますので、現状を十分に検証して人口減少対策に取り組みます。

長崎市議会議員 五輪 清隆

平成29年度予算・54議案を可決!

一般会計予算:総額約2,100億に同意

平成29年2月議会



◆出島表門橋完成記念行事費
平成29年11月の出島表門橋の完成に併せ、ロイヤル・コンサートへボウ管弦楽団長崎公演などの記念イベント、式典、企画展を開催し、国内外に架橋事業完成の情報を発信するとともに、市民及び観光客へ出島の魅力の周知を図る。

◆長崎ペンギン水族館あり方検討費
平成29年11月の出島表門橋の完成に併せ、ロイヤル・コンサートへボウ管弦楽団長崎公演などの記念イベント、式典、企画展を開催し、国内外に架橋事業完成の情報を発信するとともに、市民及び観光客へ出島の魅力の周知を図る。

◆平和マラソン実施検討費
被爆75周年(平成32年)の事業として、本市でのフルマラソン大会の実施に向けて、コース作成に必要な調査及び情報収集を行う。

◆有害鳥獣対策費
専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策、鳥獣の侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵等の貸与等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会に補助する。

◆住宅性能向上リフォーム補助金
市内に存する住宅の居住環境改善で浴室や便所のバリアフリーなど住宅の性能向上を目的としたリフォーム工事に

要する費用の一部を助成する。

- ・補助率1/5 限度額10万円
- ◆公園施設整備事業費
- ・稲佐山公園(スロープカー整備) 5億9,150万円
- ・「世界新三大夜景」の認定など、稲佐山山頂展望台を訪れる観光客が増加している中、山頂展望台へのアクセスを向上させ、団体観光客等の利便性の向上を図る。
- ・事業期間 平成28~30年度
- ・平成29年度 スロープカー整備L=500m、駅舎2か所
- ◆子ども医療対策費
- ・8億570万円
- 平成28年4月から小学校卒業まで対象を拡大して医療費の一部を助成しているものを、平成29年10月方は入院について、中学校卒業まで対象をさらに拡大する。
- ・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限
- ・対象者数 約44,000人
- ・約55,300人へ拡大

ご相談はお気軽に!

長崎市の都1丁目1444-13
生活相談室 電話(861)95985
住宅相談室 電話(861)19985

ホームページアドレス <http://www.k-itsuwa.com/>

2月27日 会派代表質問を行う!

1. 市長の政治姿勢について
2. 長崎みなとメディカルセンター市民病院について
3. 防災対策について
4. 保育行政について
5. 被爆体験者への救済策について

主な質疑内容

1. 市長の政治姿勢について
①定住人口減少による課題と歯止め策

質問 長崎市の人口は、平成27年は約42万9千人で、25年後の平成52年では人口33万1千人と予測されています。今後、若い人材の働き手が減少することにより税収が減少し、支出で社会保障費が占める割合が大きくなり、市民サービスの低下が予想されるが、人口減少による課題と歯止め策の取り組みについて伺います。

答弁 人口減少対策として「結婚や出産を望む市民の希望実現につながる環境をつくる」「若者が長崎に定着できる環境をつくる」という視点のもとに、人口減少を克服する基本戦略を推進することとしております。「安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる」取り組みは、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、子どもの医療費助成の対象の拡大、多子世帯における保育料軽減の要件緩和など、若い世代が希望する子どもの数を持てるよう取り組みます。

又、「経済を強くし、雇用をつくる」取り組みとして、人材の育成や研究開発の支援などによ

る地場産業の競争力の向上と育成や地域経済の新たな力となる創業支援や企業誘致にも取り組みます。

②大型事業の進捗と事業費の見直し

質問 平成25年11月に10の大型事業の総事業費(約865億円)が発表されました。その後、平成26年9月には建設費の高騰や各事業を見直した事業費を約941億円と発表されたが、大型事業の進捗と、平成26年9月以降、事業費の見直しをされたのか伺います。

答弁 現在の見込み総事業費は、約48億円増の約989億円となっております。これは、新市庁舎建設事業や文化施設整備事業、交流拠点施設整備事業において熊本地震の影響による工事費の高騰などにより見直しを行っております。

新西工場建設事業および市民病院建設事業の2事業、約134億円は今年度事業が完了しましたので今後の投資額は8事業、約855億円を予定しています。

③新たな文化施設の進捗
質問 長崎市公会堂は平成27年4月1日付けで廃止されましたが、廃止後の代替機能の

確保について、時期や場所等が明確にされていないので、県庁舎跡地の主要機能として「ホール機能」が盛り込まれているため、県との協議を積極的に推進し、早急に意見をまとめることとした要望を行っていました。

そういった中、今年2月24日の長崎県議会2月定例会の一般質問において、知事は「県庁舎跡地活用における文化芸術ホールの整備については、今後、さらに時間をかけて検討していく」との考えが示されました。

答弁 内容からすると、長崎市が目指していた県庁舎跡地での、新たな文化施設建設を含む整備方針の今年度内の策定は困難になったと考えられるが、市として、この問題についてどのように対応しようとしているのか。

答弁 今年度中に県との協議が整わない場合は、新たな文化施設について現市庁舎跡地での整備検討を始める必要があることを表明していましたが、今年度中に成果を得ることが困難となりましたので、現市庁舎跡地での整備を進めていくことを判断しました。

再質問 県は「文化芸術ホールの整備」について、適切な時期に今後の方向性を判断していきなっているが、今後、県の検討結果次第で整備場所を県庁

舎跡地に戻ることはないのか。
答弁 県庁舎跡地での文化芸術ホール整備については、県の検討結果が得られた時点で、内容検討の余地がある時期であれば、改めて県の方向性について内容を検討したいと考えます。



「新たな文化施設」が検討される市庁舎

2. 長崎みなとメディカルセンター市民病院について
①課題と解消策

質問 新市民病院は、平成24年度に地方独立行政法人に移行し、平成28年7月に513の病床を有する病院として全面開院し、救命救急センターを備えた高機能病院となっているが、ER型の救命救急センターは設置されていないが、要因と課題の解消策はあるのか伺います。

又、小児・周産期医療の医師の配置を含めた体制はどのようになっているのか。

答弁 設置に至っていない要因は、平成27年度末に救急専門医2名の退職により、設置に必要な人材の確保できていないことによりです。

病院機構は、理事長を中心に救急専門医の確保に向け鋭意努力していますが、現時点では確保に至っておりませんので、早期に整備できるよう努めてまいります。

小児・周産期医療は、平成26年4月に専門医が退職した後は、平成26年12月に小児科医師を配置し、周産期医療体制に努めています。市民病院でもリスクの高い32週未満の新生児の受け入れを増やせるよう小児・周産期医療の充実に努めます。

②病院機構の経営状況

質問 平成24年4月に地方独立行政法人長崎市立病院機構へ移行され約5年が経過するが、病院機構の経営状況について伺います。

答弁 平成24年度は4億2500万円の黒字であったが、平成25年度から平成27年度は赤字が生じており、4年間の累積で24億3900万円の欠損が発生しています。



平成29年1月にグランドオープンした「新市民病院」

要因は、市民病院が平成28年7月に513の病床を有する病院としてスタートするにあたって、それに必要となる体制を構築するため、先行して医師、看護師等のスタッフを採用したことによる人件費の増、成人病センター閉院に向けた診療機能の縮小に伴う収益の悪化があります。安定した経営基盤を確立するため、病床稼働率のアップと患者数や診療単価の増を図るとともに、人件費の適正化や経費の縮減に今後とも努めていきます。

3. 防災対策について

①7・23長崎大水害の風化防止
質問 昭和57年7月23日に発生した「長崎大水害」から、

今年度は35年を迎えようとしているが、現在の風化防止策の取り組みについて伺います。

答弁 毎年、市長が7月23日に防災行政無線で市民に呼びかけるほか、「市役所本館・支所・行政センター」でのパネル展示や記録映像の上映や「小中学校の1学期終業式等での校長による防災講話」など、災害の伝承に取り組んでいます。

今年度は、長崎市保健環境自治連合会との共催により、7月23日に合わせて長崎大水害を伝承するようなイベントを開催するような協議を重ねています。

②防災行政無線

質問 長崎市内に防災行政無線が544箇所設置されているが、放送が聞こえないとの改善要望があるが、要望件数と対応について伺います。

又、現在の防災行政無線はアナログ方式で無線設備が電波法の改正により、デジタル化に向けて平成28年度から整備されていますが、デジタル化になることによる効果と聞こえにくい地域の解消されるのか。
答弁 市民の皆さんから改善要望があった場合、地元自治

会の皆さんと音量の計測器により状況を確認し、スピーカーの方向や音量を調整しています。改善要望件数は、平成26年度が102件、平成27年度は70件、平成28年度は本日まで19件と年々減少しています。デジタル化による改善効果は、音質が向上し、聞こえやすくなることが期待されます。

4. 保育行政について

①保育所待機児童ゼロの実現と民間保育士の処遇改善策

質問 長崎市は平成27年度から31年度までの5年間で「保育所待機児童ゼロの実現」を目指しているが、進捗について伺います。

又、民間保育所の保育士の処遇改善を図るため長崎市独自の取り組みについて伺います。

答弁 平成28年4月現在の状況は、平成26年4月と比較して1460人の定員増を図り、市全体では入所者数を超える定員を確保していますが、地域や入所希望施設の偏りなどにより、待機児童の解消には至っていません。現在の進捗状況は、平成28年度整備完了分と平成29年度中に3施設を含めて240人の定員増が図れる予定です。保育士の処遇改善では、長

5. 被爆体験者への救済策について

質問 今年2月17日付けの長崎新聞で「被爆体験者早期救済」訴訟判決に向け具体的検討」という報道がありました。

記事によると「原子爆弾被災者を求める議員連盟が、高齢化している被爆体験者訴訟原告の皆さんに判決を待たずに救済する道を探るために検討に入ったとされていますが、内容について伺います。

答弁 原子爆弾被災者救済の議員連盟総会では、国の被爆体験者支援事業の拡充等により、高齢化している被爆体験者訴訟の原告が判決を待たずに救済される道を探りたいとの考えも示されました。今後複数回の会合が予定されており、長崎市が要望している被爆体験者の救済について、議員連盟の皆さんからも国に働きかけていただくようお願いしていきます。